

平成24年度事業仕分け判定結果等を受けての市の対応方針等一覧表

【対応方針等一覧表の項目について】

- 「市の対応方針」については、原則、平成25年度からの対応となります。
「見直し」…事業内容等を見直すものです。
「廃止」…事業自体を廃止するものです。
- 「平成24年度予算額」は、平成25年2月1日現在のものです。
- 「差引額」欄の()内は、事業仕分けの判定結果等を受けた見直し等により生じた予算削減額です。
なお、最終的な市の対応方針は、市議会の予算の議決を経て正式に決定されます。

(単位：千円)

No.	事業名 (所管課名)	仕分けの 判定結果	市の 対応方針	主な指摘事項	対応方針等の具体的内容	平成25年度 予算額(案) (A)	平成24年度 予算額 (B)	差引額 (A) - (B) (うち仕分けによる削減額)
1	青少年団体育成事業 (青少年課)	必要性の 再検討	見直し	・加入できない子どもへのアプローチも必要 ・地域の課題を適切に捉え、未加入者もカバーできる制度を設計すべき	子ども会は子どもたちが地域の一員として健全に成長していく上で大きな役割を果たしており、その安定的な運営を維持するためにも補助金は必要であるとの結論となりました。 また、不公平な状況を解消するためには「各地域に子ども会が存在すること」「各子ども会の加入者を増やすこと」が必要であることから、具体的には自治会や青少年指導員などの協力を得ながら運営することができないかを関係団体と協議していくことや子ども会のない地区に対しては、子ども会立ち上げのためのサポートなどの支援を行う等の見直しを行っていきます。このようなことから、子ども会育成連絡協議会への補助は継続しつつ、子ども会の活性化策を進めていくこととします。	2,372	2,873	▲501 (0)
2	老人入浴サービス事業 (高齢福祉課)	不要	廃止	・高齢者入浴サービスとしては、利用可能施設も少なく、利用可能人数も少なく、効果はうすくなっている ・老人入浴サービスは廃止し、公衆浴場への支援は別途検討すべき	利用者数や利用可能施設が減少し、その偏在が顕著となっている現状では、本事業の目的である高齢者福祉の向上を増進する効果が小さくなってきていると判断しました。高齢者を対象とした健康増進・介護予防と見守り事業を充実することとし、本事業は廃止とします。	0	1,235	▲1,235 (▲1,235)
3	老人理療助成事業 (高齢福祉課)	必要性の 再検討	廃止	・本事業の目的、対象、方法について、そもそもから見直す必要がある。特に納税者に対する説明(本事業の効果、医療費の縮減等)も踏まえて再検討すべき	指摘のあった対象年齢、市及び利用者の負担額、交付枚数の根拠を調査し、事業継続の必要性を健康増進、医療費削減の効果及び後期高齢者医療広域連合交付金の額を勘案しながら検討しましたが、総合的視点で健康増進の効果は認められるものの、医療費の削減効果を数値で示すことは難しく、対象年齢、発行枚数、金額に確たる基準を設定することはできません。超高齢社会において、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し長寿を楽しむことができるように、介護予防や見守りの充実、権利擁護の体制強化などに力を注いでいく必要があります。このようなことから、本事業は廃止することとします。	0	24,282	▲24,282 (▲24,282)
4	剪定枝資源化事業 (資源循環課)	要改善	廃止	・資源化を検証していく上で、今後対象となる市民に分かるプロセスを明示していくべき ・資源化施設導入時に市民がスムーズに剪定枝を分別できるように準備すべき	本事業では、ごみ処理施設の負担軽減や資源化を行う際の問題点等を検証するため、平成22年度以降、公共施設から排出される剪定枝の資源化を実施し、一定の検証結果を得ることができましたので、廃止とします。 今後は、平塚・大磯・二宮ごみ処理広域化計画に基づいて、剪定枝の資源化を進めるため、家庭から排出される剪定枝の収集に取り組むこと及び市民に将来のごみ処理の予定や剪定枝を資源化する意義を伝えること等の必要性から、新たな事業としての検討を進めます。	0	7,000	▲7,000 (▲7,000)

No.	事業名 (所管課名)	仕分けの 判定結果	市の 対応方針	主な指摘事項	対応方針等の具体的内容	平成25年度 予算額(案) (A)	平成24年度 予算額 (B)	差引額 (A) - (B) (うち仕分けによる削減額)
5	市民組織育成事業 (協働推進課)	要改善	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な方向性としては、運営費中心よりも事業中心の補助にシフトしていくことが望ましいと思われる ・資金の配分の根拠や現場のニーズも踏まえて、本事業のそもそもの方法を考え直すべき 	住民主体による地域課題の解決に努めながら、特色ある住みよいまちづくりを進める上で、自治会の役割は大きく、地域自治推進の中核を担う自治会への支援は引き続き必要です。交付金のあり方について、平塚市自治会連絡協議会と意見交換し、地域の活動実態に合わせた交付金として活動を支援するため、交付金の配分や交付の方法等を見直していきます。	46,574	46,450	124 (0)
6	市民文化振興補助事業 (文化・交流課)	要改善	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・交付金等を利用して補助をする方法は良いと思われるが、事業ごとの補助はある程度明確にされた方が良いと思われる、将来的には、事業収入の確保が必要である ・文化振興として市が補助すべき内容を精査するべき 	補助率や事業の効率化等について検討した結果、平成25年度以降の補助率を見直し、事業費の50%以下にすることとしました。 また、今後も参加創造型の事業や普及振興事業、クラシックコンサート・古典芸能等の優れた芸術文化を鑑賞する機会を市民に提供するため、効率的な事業実施と受益者負担等の協議を前提に、引き続き、(公財)平塚市文化スポーツまちづくり振興財団と連携して、本市の文化振興に取り組んでいきます。	22,667	24,418	▲1,751 (▲530)
7	囲碁文化振興事業 (文化・交流課)	要改善	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者を明確にするべき。若年層のすそ野拡大か、一般市民の認知拡大か目的を明確にするべき ・何を目的とするのか、具体的にどのような目標を設定するのか。そこから検討するべき 	公益性や事業の目的、目標等について検討した結果、囲碁は本市の貴重な文化資源であり、「囲碁のまちひらつか」をさらにPRするとともに、囲碁人口の拡大を図ることを目標と定めることとしました。このため、引き続き公益財団法人日本棋院と信頼関係があり、ノウハウを持つ公益財団法人平塚市文化スポーツまちづくり振興財団と連携し、PRのほか、子どもや女性を中心に囲碁に触れる機会の拡大に取り組んでいくとともに囲碁ボランティアの強化等の方策などを見直していきます。 また、事業実施にあたっては、効率的な実施を前提に、受益者負担の見直し等を図っていきます。	9,144	9,778	▲634 (0)
8	子ども読書活動推進事業 (中央図書館)	要改善	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・成果をより効果的に示していくことが求められている ・ボランティア任せの事業形態ではなく、市が達成したい目標を掲げそれに合わせた事業内容へ 	学校図書館の利用状況等を把握し、事業の成果・進捗が具体的に把握できるよう改善していきます。 また、全中学校区による子ども読書活動推進協議会の代表者会議などにおいて、学校・公民館・市図書館等の連携強化の進め方や、子ども読書活動のイベントや研修会等の積極的な広報活動などの議論を進め、事業の充実に努めます。 さらに、市ホームページの効果的な掲載方法の検討や、各中学校区子ども読書活動推進協議会の活動を、子ども読書活動推進フォーラム等のイベントや、校長会、公民館主事会議、学校司書説明会、公民館まつりなどを通じ、より一層のPRに努めていきます。	1,380	1,380	0 (0)

No.	事業名 (所管課名)	仕分けの 判定結果	市の 対応方針	主な指摘事項	対応方針等の具体的内容	平成25年度 予算額(案) (A)	平成24年度 予算額 (B)	差引額 (A) - (B) (うち仕分けによる削減額)
9	サッカー文化の振興によるまちづくり事業 (スポーツ課)	必要性の再検討	見直し	<ul style="list-style-type: none"> 補助率が100%はあり得ない。公益財団法人平塚市文化スポーツまちづくり振興財団との関係については、根本的に見直す必要がある サッカーを通して、どのような将来像を実現したいか不明確。そこを明確にしたうえで、事業展開を 	<p>本事業の三種の事業(小学校巡回授業、トレーニングセンター、イベント体験事業)のうち、小学校巡回授業は、学校の授業では得られない教育的効果があると先生方からの報告もあり、また、小中学生対象のトレーニングセンターは、各地区のサッカークラブから選抜された子どもたちに、サッカーの強化指導を行っているもので、これまで地元Jリーガーを輩出している実績もあることから、小学校巡回授業及びトレーニングセンターは有効性があるとして継続とします。</p> <p>イベント体験事業は、見直しを図り、幼児期から児童期まで一貫した運動能力等の基礎を培うため、より効果のある幼稚園保育園へと巡回授業を拡充するとともに、「親子や幼児間のふれあい」に視点を置き、幼児交流サッカー大会、親子サッカー教室へと展開することで、スポーツへの興味を高めるとともにコミュニケーション能力やチームワークを養っていきます。</p> <p>事業運営は、これまで、スポーツ大会関係をスポーツ課、スポーツ教室関係を(公財)平塚市文化スポーツまちづくり振興財団が主に関わってきており、財団を通したベルマーレ活用を行ってきましたが、今後、幼児期から児童期までを持続性の観点などから、スピード感あるきめ細かな運営が必要と考え、補助方法を見直し、市からベルマーレへの直接補助事業とします。</p>	2,428	2,697	▲269 (▲269)
10	博物館教育普及活動推進事業 (博物館)	要改善	見直し	<ul style="list-style-type: none"> 地域の歴史を公民館などで移動展示等、新しい展開を模索すべき 広く市民に対して、博物館の意義を伝えられるようにしてほしい。そのためにもボランティアの拡大やしっかりとした発信を心がけてほしい 	<p>「地域にある情報の集積とその学術的解析と結果の還元」という基本姿勢を保持しながら、地域との積極的な関係をこれまで以上に保持・発展させ、展示や各種講座等の活動に生かしていくこととし、見直しを行っていきます。</p> <p>この方針に基づき、平成25年度については金目地域において地元住民や研究者達が展開している「金目エコミュージアム」と連携した展示や関連事業の実施、社会教育課と連携した真田・北金目遺跡群に係る展示などを行います。</p> <p>さらに常設展示の一部に、市民生活に直結するテーマ、特別展示で好評を得たテーマや、地域の貴重な文化資産を展示するコーナーなどを設けていきたいと考えています。</p>	40,290	41,083	▲793 (0)
11	住民実態調査事業 (企画課)	必要性の再検討	廃止	<ul style="list-style-type: none"> 市の基本的な施策体系を踏まえ、各施策に対する要求度、満足度を継続的に測ることを中心とした調査とすべき 定点観測を中心としながら、毎年度特定テーマを分けて調査すべき 	<p>他の調査とのすみ分けや、企画部門としての必要性、他市の事例等を考慮し、従来のような住民実態調査は廃止することとしました。</p> <p>また、その代替として、市民意識の変化が把握でき、かつ市の基本施策の立案に必要な情報の収集を目的とした新たな市民意識調査の実施を検討します。</p>	0	1,450	▲1,450 (▲1,450)
12	CATV 湘南チャンネル提供番組制作事業 (広報・情報政策課)	不要	見直し	<ul style="list-style-type: none"> CATV に多額の費用をかけていく必要はない状況の中で、番組制作の方法、提供方法も時代に合ったものにしていくことの検討が必要 広報事業としての再構築が必要 	<p>CATV での放映は前提としない(放映料は予算計上しない)こと、番組制作はテーマ選定方法等を変更して規模を縮小すること、関連事業を統合して事業名を「視聴覚広報推進事業」とすること等の見直しを行うこととします。</p> <p>今後、情報のインパクトが強く、理解度が高い映像広報の特長を生かし、他メディアと連携・補完しながら、広報活動全体のレベルアップを図っていきます。</p>	11,300	13,928	▲2,628 (▲2,628)
13	職員福利厚生事業 (職員課)	現行どおり	見直し	<ul style="list-style-type: none"> 人間ドックに係る補助の部分は、市民の批判を受けやすい。文化スポーツ助成などは、縮減の方向が望ましい 	<p>体育部・文化部活動助成について、更なる精査を行い助成額の見直し(減額)を行うこととします。</p>	17,618	18,402	▲784 (▲350)
14	生活交通確保対策事業 (まちづくり政策課)	要改善	見直し	<ul style="list-style-type: none"> 交通困難地域への支援は必要であるが、厳密な必要性の検証(区間、本数、料金、人口動向)が必要。特に最少限のコスト計算(分析)と他の手段の検討をすべき 運行形態、コスト構造をしっかりと見直してほしい 	<p>市民病院行きシャトルバスの運行及び「平塚駅～湘南平」線の運行確保の両事業における運行形態やコスト構造について、事業内容等を変更した際に利用者への影響が大きいことから、地元自治会やバス事業者と協議し、事業費の縮減に向けた取組が必要であるとの認識を共有しました。その結果、市民病院行きシャトルバスの運行について、地元自治会との協議の中で、まず収入確保策を充実すべきという意見を受け、平成25年度より車内広告掲載を実施することとします。</p> <p>今後も両事業におけるコスト構造等の改善に向けた協議を続けていきます。</p>	9,067	9,089	▲22 (0)

No.	事業名 (所管課名)	仕分けの 判定結果	市の 対応方針	主な指摘事項	対応方針等の具体的内容	平成25年度 予算額(案) (A)	平成24年度 予算額 (B)	差引額 (A) - (B) (うち仕分けによる削減額)
15	幹線道路整備事業 (道路整備課)	必要性の 再検討	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・時限を決めて、できるところとできないところの区分けが必要 ・他の道路整備と優先順位も含めてゼロベースから検討すべき ・幹線道路整備は、計画の数倍の期間がかかることになる。中途半端な整備による時間コスト負担を明確にして、そもそもの整備の重点化を抜本的に見直すべき 	<p>地域住民のニーズや協力度を踏まえた整備計画の見直しについては、今後も地域自治会や住民からの要望等を加味し、整備計画を立てるとともに、一定期間を経過した段階で計画の見直しを図ります。</p> <p>また、ゼロベースからの見直しについては、沿線地権者との合意があり、ゼロベースにすることはできませんが、事業の進捗状況により他の路線整備を検討していきます。構造令に適合した道路に改修することは道路管理者としての責務であり、整備を行う周辺地域からの強い要望がありますので、幹線道路整備事業につきましては、事業区間を再検討するなど事業効率が上がるよう見直していきます。</p> <p>こうした見直しの結果、予算額としては、228,001千円の増額となりました。</p>	241,247	13,246	228,001 (0)
16	勤労者共済会支援事業 (産業振興課)	不要	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・運営補助をやめるべき。その後に事業費補助が必要かどうか判断すべき ・かながわ勤労者得割ネットワークとの差異が分からない。質問の答えは「差異はない」とのことであったことや事業費のほとんどが固定費であることから不要と判断する 	<p>勤労者共済会支援事業は、中小零細企業の従業員の福利厚生の上昇はもとより、大企業との労働条件等の格差縮小による中小零細企業従業員の支援策として発足したものです。今後は、さらに魅力ある福利厚生事業の導入や、新たな会員の加入促進策等、現行の事業内容の見直しを行っていくことと、事業実績に応じた補助金の交付制度に見直していくこととします。</p> <p>なお、「かながわ勤労者得割ネットワーク」は、県内の各共済会が連携して実施している福利厚生事業の一つとなっているため、現行どおり行っていくこととします。</p>	16,097	17,158	▲1,061 (▲1,061)
17	工業振興補助事業 (産業振興課)	要改善	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・「工業」という枠で、しかも団体補助と固定資産税減免で構成されている事業となっている。時代の変化に応じたきめ細かな施策の展開が必要ではないか ・この事業の成果が良く見えない。特に団体補助はその事業内容が直接に効果を生むというより親睦的要素が大きい ・大手企業の流出は、工業製品の出荷額、従業員数の減少に大きく影響する。企業誘致、流出の防止策に改めて抜本的方策を強く打ち出す必要がある。そのためにも補助金等の再検討も必要 	<p>工業振興補助事業のうち、工業活性化促進補助金は、平成21年度まで助成承認をしたものについて、平成26年度まで補助金を交付していきます。企業立地等促進事業の補助金は、平成22年度から工業活性化促進補助金の実績を踏まえて対象者や事業メニュー、助成額等を拡充し、平塚市総合計画の実施計画に位置付けて継続事業として実施しておりますが、今後も経済状況の変化に応じた支援策の見直しを行い、工業の活性化の促進を図っていきます。</p> <p>団体への補助は、企業間の情報収集・交換、技術交流、商取引等を促進するために交付しているものであり、今後は、市や企業間の意見交換会や、ビジネスマッチング機会の拡充など、さらに、企業の活性化につながる事業を重点的に行うように改善するとともに、補助金額の見直しを行うこととします。</p>	15,151	28,411	▲13,260 (▲224)
18	担い手総合対策事業 (農水産課)	必要性の 再検討	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ窓口で2人が1日中(水曜日)詰めている必要があるのか。利用者も多くはないので、本当に利用したいなら市役所まで来るはず。車でそれほど遠くない距離なので ・コスト構造が悪すぎるのでゼロベースで考え直さないと健全な改善はできないと判断する 	<p>窓口のあり方について検討した結果、担い手を支援するために農家と各担当者が一緒に話し合う場は必要であると考えます。今後は機能的な窓口体制とするため、市や農協の窓口で相談チェックシートを置き、相談者はそのシートに必要な事項を記入し、その内容について担当者が定期開催日(水曜日午後)に集まり、応じていく体制を平成25年1月から実施していくこととしました。</p> <p>農作業受託組織への補助金支出は、担い手不足や作業の効率化、地域の農地保全において農作業受託組織が果たす役割が大きいことから、支援は必要であると考えます。現状では稲作の受託となっていますが、今後は畑作も含め農作業に係る総合的な受託ができるような活動内容とすること、新規又は若手就農者を取り入れた地域の担い手として組織づくりを進めるなど、受託事業を見直していくこととします。</p> <p>支援協議会のあり方について検討した結果、事業内容や分担金について検討していくこととします。</p>	1,626	1,705	▲79 (▲79)

No.	事業名 (所管課名)	仕分けの 判定結果	市の 対応方針	主な指摘事項	対応方針等の具体的内容	平成25年度 予算額(案) (A)	平成24年度 予算額 (B)	差引額 (A) - (B) (うち仕分けによる削減額)
19	商店街共同施設整備 促進事業 (商業観光課)	要改善	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業が商業振興なのか、地域振興なのか。商業振興ならば売上が最大の成果 ・各事業の必要性の再確認、補助率の見直しが必要 ・税金を投入した効果を測る指標作りが必要 ・平成24年度の予算の算出根拠は、商店からの必要事業に応じてとのことだが、この方法では、促進事業として十分とは思えない。市役所がリードして促進する事業としてほしい 	<p>①成果目標、②補助メニュー及び補助率、③市の事業実施に対するスタンスについて検討した結果、成果目標については具体的な指標と検証方法を、他自治体などの取組を参考に設定することとします。</p> <p>また、補助メニュー及び補助率などの具体的な事業内容については、消費者の動向を始め、商店街のニーズなどを踏まえ見直しを行い、商店街との協議により、平成25年度からの実施を目指します。また、事業実施においては、基本的に市がリードしていくとの考えで事業を推進していますが、必要に応じて商店会のニーズを踏まえながら推進することとします。</p> <p>なお、街路灯等のLED化を積極的に進めることで、商店会の電気料負担の軽減を図るとともに、本事業と密接な関連がある商店街共同施設維持管理補助金の削減につなげることとします。</p>	5,500	2,972	2,528 (0)
20	商店街共同施設維持 管理事業 (商業観光課)	必要性の 再検討	見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・電気代や清掃費などのメンテナンスコストを補助する必要がある根拠はどう理論構成するのか ・振興策に取り組んでいるところと無策のところとの区別は最低限とすべきである ・事業費をH22～H24の3か年で10%の削減を目標にしていると書かれているが、そのための施策が不明である 	<p>事業の必要性と補助事業の内容等について検討した結果、事業の必要性については、商店街は、地域住民の生活を支える商業機能だけでなく、地域住民の生活空間として地域コミュニティ機能や公共的機能を有していること、本事業を廃止した場合、買物環境の悪化により、商店等の売上が減少するおそれがあること、新たな事業を導入した場合は、市、商店街双方に財政負担を招くことが想定されること等の理由から、当該事業は存続させることとします。</p> <p>ただし、今後、本事業の具体的な補助メニューや補助率等について、十分な検証を行い、商店街との協議により平成26年度から見直します。特に電気料金に対する補助については、街路灯等のLED化の促進と合わせて補助率の見直しを行うことで、商店街の電気料金の負担の軽減化を図るとともに、本市の財政的負担の削減に繋げることとします。</p>	18,320	17,500	820 (0)
合 計						460,781	285,057	175,724 (▲39,108)

※仕分け人の意見、評価理由等については、本市のホームページ（行財政改革推進課の「事業仕分けについて」－「実施結果」－「2 事業ごとの評価結果と評価理由等」）を御覧ください。

※各事業の内容については、本市のホームページ（行財政改革推進課の「事業仕分けについて」－「実施要領」－「5 対象事業」）を御覧ください。

事業仕分けによる効果額の合計 (単位：千円)

予算の削減（11事業）	予算の増額（1事業）
39,108	228,001

事業名又は所管課名を変更した事業

No.	平成23年度 事業名(所管課名)	平成24年度 事業名(所管課名)
2	老人入浴サービス事業(高齢福祉課)	入浴サービスデー支援事業(高齢福祉課)
3	老人理療助成事業(高齢福祉課)	理療費助成事業(高齢福祉課)
5	市民組織育成事業(協働推進課)	地域組織育成事業(協働推進課)
8	子ども読書活動推進事業(社会教育課)	子ども読書活動推進事業(中央図書館)